

事前評価報告書

事業名: 稼働で地域につなぐ移住者支援拠点づくり

実行団体: NPO法人愛のまちエコ倶楽部

報告者: NPO法人愛のまちエコ倶楽部

資金分配団体: 公益財団法人 東近江三方よし基金

実施時期: 2021年3月～2023年2月

対象地域: 東近江市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

人口減少による地域の脆弱化の中、敢えて地方を選ぶ移住者は、次の時代の社会ビジョンを持つ貴重な人財である。しかし行政支援には移住者と地域をつなぐパイプが無いため、ミスマッチングや孤立が生まれている。このため本事業では、空き家等を活用した交流拠点を創り、移住者と地域、移住者同士をつなぐことで、移住者の「暮らす・働く」価値観を具現化し、地域の担い手として活躍できる支援体制を創る。

- ・移住前に段階的に地域と関係性をつくれる交流型滞在拠点を創り、集落や住民、営農などと丁寧につなぐことで、ミスマッチングや孤立を予防する。
- ・潜在中の地域交流や農業ボランティア・研修などのプログラムを提供し、移住準備者の関係人口拡大を図る。
- ・拠点を求心力にして多くのステークホルダーが移住者を支えるしくみを構築し、移住前から後まで多岐にわたる課題に対応する体制を創る。
- ・地域資源を活用した生業創出の支援設備を整え、移住後の大きな課題「働く」をサポートする。
- ・講座・ワークショップなどを通して、移住者同士が「こんな暮らし・働き方を創りたい」を語れる場を醸成し、共感や繋がりを生み出し、地域でそれを具現化する機会を創る。

中長期アウトカム

- ・移住者が、次の時代の社会ビジョンを持って新しい「暮らす・働く」の価値観を共有し、生き活きと語れるような、地域との関係性や移住者同士の横のつながりが出来ている。
- ・点在していた移住者が面となることで、「暮らす・働く」を具現化し、地域に影響を及ぼしていくような担い手へと変化してきている。
- ・地域側にもその価値観を受け入れ、応援する空気が醸成されつつあり、次世代による新しい地域のあり方についての議論も活発化する。
- ・受け皿の充実から定住率や移住希望者も増加し、地域の資源や営みの基盤を守ることにつながっており、SDGs（11住み続けられるまちづくり、15陸の豊かさを守ろう）の観点からも持続可能な社会に向けた動きとなっている。
- ・コミュニティの担い手不足など同じ課題を抱えている全国の地域に対して、『総論で地域につなぐ移住者支援拠点づくり』が『移住者による新しい地域創生』につながるモデル事例となることを目指す。

短期アウトカム

移住前の地域交流から移住後のフォローまで包括的な支援拠点があることで移住者が孤立を感じず、定住への安心感が上がってきている。

交流型滞在『お試しステイ』が利用され、移住希望者と地域の人が交流の機会を持つことで、移住前から段階的に地域との関係性を構築できる体制になっている。

支援拠点を足掛かりに、地域活動参加や、農業ボランティア、研修に挑戦する人が生まれ、地域の受け入れ側との交流が進んでいる状態。

生業創出のための設備『生業ラボ』が利用され、誰もが地域資源を活用した生業づくりに挑戦でき、新しい働き方の模索が活発に行われ始めている。

企業や大学連携の機運がつくられており、地域の生業づくりに、外からの視点や柔軟な発想を取り入れる機会が生まれている。

講座やワークショップを通じて「こんな暮らしを創りたい」を語れる空気が醸成され、共感や繋がりが生まれている。地域にそれを具現化する動きが生まれ始めている。

事業の背景

(1) 社会課題

地域と『つなぐ支援』の空白：移住・就農の行政支援には相談窓口はあるものの、実は具体的な集落や住民、営農など地域に『つなぐ支援』は空白である。この『地域の営み』とのパイプが無いことが、ミスマッチングな移住・就農をつくり『孤立』が生まれる。実際に、集落との関係がつかずトラブルになったり、拙速な農業継承のマッチングが民事調停の話に繋がるケースもあった。

地域と関係性を創る滞在拠点が無い：特に農政部では移住前から段階的に地域と関係性を構築することが、ミスマッチングや孤立の予防となる。遠方からの移住希望者が時間をかけて地域を知るための滞在拠点や交流の機会が無く、何度も通う負担も大きい。また、一側面的な交流になってしまうのが実情である。

移住前からの包括的な支援が必要：移住前からのフォローまでには多岐にわたる課題や不安があるが、行政各課や関連団体の支援は分断されており、包括的な支援ができない。移住者が各窓口を渡り歩かねばならないし、情報も分散している。

生業支援の重要性：地域の協力無しで一から生業を創るのは難しい。特に就農では農産物販売だけでは限界があり、加工品や飲食といった6次産業などの多角的化が有効な場合もある。しかし、家族経営の中で取り組もうとしても、個人や小規模な事業への支援が無い。

1) 解決すべき社会課題の妥当性：人口減少・高齢化による地域の脆弱化の中で、移住者は貴重な地域の担い手となる。ポストコロナで暮らしの価値観は更に変化しており、地域側に受け皿の体制を創ることは重要である。

2) 申請事業対象グループ等の妥当性：敢えて地方を選ぶ移住者は、次の時代の社会ビジョンを持って新しい「暮らす・働く」の価値観を具現化し、新しい地域の担い手となる可能性を持っている。移住や就農の仕方によってミスマッチングや孤立がおこり、定住を妨げていることは地域にとって大きな損失である。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

行政による移住・就農の支援はあくまで窓口的な役割であり、具体的な人や空き家、農地に『つなぐ支援』が無いために、そこで対応が切れてしまう。移住促進・空き家・就農・地域産業などで担当課が違い、支援や情報が分散しているタテワリも問題である。空き家バンクは『家』への移住支援のみで、集落や地域住民など『地域の営み』とつなぐことまでは出来ない。この分断された側面的支援が無理のある移住・就農につながる例がある。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	全体		事務局長
外部			

評価実施概要

評価実施概要

実施日 2021年2月4日~4月12日 11回

実施場所 あいとうエコプラザ菜の花館、市役所、WEB

インタビュー項目

- ・地域で社会的孤立者が発生する問題構造を十分に把握できているか？
- ・対象グループはどのような問題点・関心・期待・懸念を持っているか
- ・対象グループを地域につなぐために必要な事項が整理されているか（体制図など）
- ・目標達成の道筋は、地域の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなど総動員したものになっているか

ディスカッションの項目

- ・最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか
- ・計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか

自己評価の総括

事業実施団体関係者でのディスカッション、支援対象者や各連携団体担当者へのヒアリング調査を通して、目標、現状の課題、目標を達成するための事業の道筋の見える化と共有化が行われ、事前評価の目的は達成されたと考える。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】社会的孤立者の自立に向けた既存の公的制度的問題構造を十分に把握できているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>地域で社会的孤立者が発生する問題構造（公的制度的問題構造）は、次のように整理できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者と地域を具体的に『つなぐ支援』が無い ・移住者が地域と関係性を創る滞在拠点が無い ・移住前から後の包括的な支援が無い ・移住者への生業支援が無い <p>【結論】</p> <p>関係者へのインタビュー調査の結果から、地域で社会的孤立者が発生する問題構造（公的制度的問題構造）が整理できている。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】対象グループはどのような問題点・関心・期待・懸念を持っているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>対象グループの問題点・関心・期待・懸念は、次のとおりである。</p> <p>■移住・就農前</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の総合窓口（メンター）が必要 ・遠方からの滞在や農作業後の着替えなどに使える拠点が必要 ・他の移住希望者との交流機会 ・地域の人との交流機会 ・農地リスト、情報 ・本格的な農業体験、年間予定のある研修 <p>■移住・就農前後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業機械などのレンタルや情報 <p>■移住・就農後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の移住者との横のつながり ・農産物PRなどのイベント開催機会 ・農閑期を利用した加工品づくりの機会 <p>【結論】</p> <p>関係者へのインタビュー調査の結果から、対象グループの問題点・関心・期待・懸念を把握して、整理できている。</p> <p>【評価小項目】対象グループを地域につなぐために必要な事項を把握できているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>対象グループを地域につなぐために必要な事項は以下のとおりである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家などを確保・改修し、移住者を包括的にサポートする支援拠点 ・移住前の交流型滞在『お試しステイ』のための宿泊設備が整う ・地域活動や農業ボランティア・研修などのプログラムと提供 ・ローカルな「暮らし・働き方」をテーマにした講座やワークショップ ・地域の魅力を知り、愛着を持つイベント（歴史なども） ・移住前に地域の農家とつなぐツアー企画（大学連携） <p>【結論】</p> <p>関係者へのインタビュー調査の結果から、対象グループを地域につなぐために必要な事項を把握して、整理できている。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていますか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業の事業概要は別紙 事業概要図のとおりである。</p> <p>【結論】</p> <p>関係者のディスカッションにより、事業概要図（ロジックモデル）が的確で、望ましいアウトカムをもたらすと判断できる。</p> <p>【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業のアウトプット、アウトカムの指標・目標は、事業計画書のとおりである。</p> <p>【結論】</p> <p>関係者のディスカッションにより、データ収集が可能なアウトプット、アウトカムの指標・目標が設定できている。</p>
	(④事業計画の妥当性)	高い	<p>【評価小項目】目標達成の道筋は、地域の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなど総動員したものになっているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>【人的及びノウハウ・ネットワークなどの総動員】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域と関係性を創る交流型滞在拠点創り…滞在拠点利用者との座談会やヒアリングを重ね、対話を積み重ねることで連携における役割を再確認していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域とつなぐ分野：まちづくり協議会、地域おこし協力隊OBOG、民泊受け入れ登録家庭 ・家主とつなぐ分野：東近江市企画課、東近江市住宅課、東近江市すまいるバンク ・地域農業につなぐ分野：各集落営農組合、『なこコード協議会』（滋賀県農産普及課、東近江市農業水産課、東近江市農業委員会、農業協同組合、（一財）愛の田園振興公社） ②移住前から後までの多岐にわたる不安や課題に対応する体制創り ③地域資源を活用した生業創出を支援 <p>【金銭的な総動員】</p> <ol style="list-style-type: none"> 【2】移住前の交流型滞在宿泊利用料 【3】農業ボランティア・研修などのプログラム提供による参加料 【4】生業創出のための設備（飲食・加工品製造、宿泊、シェアオフィスなどの設備）利用料 【5】合宿やシェアオフィスの場利用料 【6】講座やワークショップ参加料 <p>【結論】</p> <p>関係者へのインタビュー調査により、目標達成のための人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなど総動員が整理できている。</p> <p>【評価小項目】計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】</p> <p>計画の妨げとなる事象とそれを軽減するための対策は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染の脅威が地域にせまった場合：東近江三方よし基金と相談の上、地域の感染状況を見極めた上で、活動の延期や小規模開催、リモートなどの手段を活用する。：東近江三方よし基金と相談の上、地域の感染状況を見極めた上で、活動の延期や小規模開催、リモートなどの手段を活用する。 ・拠点周囲の地域住民とトラブルになった場合：理事や地域の協力者に仲介を求め、問題解決をはかる <p>【結論】</p> <p>事業実施団体関係者のディスカッションより、計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が整理・合意されている。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

- 事業を通して達成したいことが明確ですか？
 - ・20年後目指す地域像（長期アウトカム）として、『持続可能な社会に向けて 農村資源と営みを次世代につなげる』ことを掲げており、本事業の『総働で地域につなぐ移住者支援拠点づくり』により、移住者による新しい地域創生の切り口から、このアウトカムを達成したい。
- その達成をどのように測定する計画を立てましたか？
 - ・事業のロジックモデルを作成し、総働する関係機関と共有することで、事業による短期アウトカムを目指す工程の見える化、合意、課題の確認が行える事前評価を立て、実行した。
- 評価において、何を検証することが特に重要だと判断しますか。重要だと判断した内容は何か？
 - ・支援対象者をも含めた総働を重視した際、団体の独りよがりにならない事業計画の確認が重要だと判断した。その点で、特に支援対象者に関しては1) 就農・移住済み 2) 就農・移住支援中 3) 就農・移住断念 など各ステージの問題・関心・懸念・期待などを幅広くヒアリングしたことは意義があった。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

- ・アウトプット、短期アウトカム達成をより豊かなものにする多様なアイデアの収集
 - 関係団体との接点をなるべく拠点に持ってくる（会合など）
 - 拠点開設前から支援対象者を巻き込んだ企画運営
 - 全国の類似事業の情報収集（失敗要因含めて）
- ・コロナ感染対応
 - 拠点の修繕や整備の際の、コロナ感染対応配慮

添付資料

--